

【事務事業調査】

事務事業名	住民記録システム更新事業			予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業
					001-020301-005-01-01
担当部署	住民生活部 住民課	担当 サブリーダー	総合窓口担当 古 口 節 子	事業の分類	新規事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	導入から5年を経過するOA機器であるため、6年目以降の保守契約が困難になっている。業務時間中に止まることが許されない安定したシステムを維持するためには、端末のOA機器の更新が望まれる。 さらに、前年度にサーバー等を更新したため、サーバーの能力に見合った端末を導入することが効率的な業務、住民サービスに結びつくことになる。 なお、導入は、基幹システムの契約先との随意契約とすることがシステム全体の安定性につながるものと思われる。	システム全体が安定することにより、不慮の故障などで住民課サービスの低下を招く危険性が低くなる。さらに、効率的な業務を行うことが可能となる。
実績	保守契約満了に伴い、パソコン及び周辺機器予定台数を予算内に適正価格で購入した。さらに平成19年度導入のサーバー本体に高アクセス力のある付随サーバ及び端末機器を導入した。	安定かつ効率的な住民サービスが要求される本事業にあって、基幹システムと連動した機種を導入、及び現行システム管理業者との随意契約により、事務処理の円滑化、トータルサポートによる障害発生時や休日・時間外における迅速な保守対応が可能となり、初期目標が達成できた。

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
更新台数	25台	25台	サーバ 3台 ノートPC 12台 ・ デスクトップPC 9台 証明書自動交付機 1台

■事業費(計画)

細 節	金 額
1 委託料	3,425,000
2 備品購入費	26,657,505
3	
4	
5	
6	
7	
8	
	30,082,505



■事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 委託料	2,569,000
2 備品購入費	25,000,000
3	
4	
5	
6	
7	
8	
	27,569,000



■事業費(実績)

細 節	金 額	特記事項
1 委託料	1,532,878	住民記録システムヘッド保守料 396,270 証明書自動交付機保守料 1,136,608
2 備品購入費	23,194,500	PC及び周辺機器
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	24,727,378	

■事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		27,569,000	
	補正予算額		0	
	流用額		0	
	予算現額		27,569,000	
決 算	決算額		24,727,378	
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0	0	
	差引(一般財源)	30,082,505	24,727,378	